

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人以外用】

団体名称	いすみ鉄道（株）	所管所属 名称	総合企画部交通計画課	評価実施 年度	令和6年度	※1【説明】は評価をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評価をつけた側の採点結果及び説明を受けて評価をつけていない側が所見を記入しています。		
評価の 視点の	評価項目	評価配点	調査票 該当 番号	団体による評価		所管所属による評価		
				評価	説明又はコメント※1	評価	説明又はコメント※1	
1 県 関 与 の 必 要 性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4		【コメント】 改革方針に沿って経営分析を行い、旅客運輸収入の増加策等を検討してきたが、沿線市町の人口減少・少子高齢化等により乗客数が減少しており、鉄道事業の収支は厳しい状況が続いている。 一方、近年は観光資源としての存在意義が高まっており、いすみ鉄道の認知度が高まることで、沿線市町にとっても、良い効果を生んでいると認識している。 また、小湊鐵道といすみ鉄道で、房総半島を横断できる「房総横断鉄道」として存することにより、南房総地域に観光客を呼び込むための役割も担っている。	1	【説明】 会社は改革方針に沿った取組を進めているものの、沿線市町の人口減少や少子高齢化等から、鉄道の運行は赤字基調となっており、県としては、引き続き関係市町と連携し、事業の執行状況の確認や、周辺環境の変化への対応を行う。 いすみ鉄道は、地域の公共交通機関や観光資源として必要不可欠な鉄道であり、設立の経緯、これまでの自治体による支援等があること、さらには脱線事故対応の必要性もあり、引き続き、県は沿線市町とともに経営に関与した中で、経営の改善強化に取り組む必要がある。	
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1		
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1		
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体			1		
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2			0		
2 経 営 体 制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 ①会社法第440条で貸借対照表のみ公表すればよいところホームページで損益計算書も公表している。 ③民間人材を代表取締役役に登用している。 ④特別な技能又は資格を有する社員が不足している状況が続いている。人材確保による技能継承が急務である。 ⑤令和元年度に黒字化するという目標であったが、令和元年度は、自然災害や新型コロナウイルスの影響で運輸収入が減少し、黒字化できなかった。また、その後もコロナの影響が継続し、さらに令和5年度の台風災害や令和6年度の脱線事故の影響もあり、鉄道事業の収支改善が困難な状態である。収支改善への対応が必要であるが、現在は、まず復旧のために安全対策を講じてまいりたい。		【コメント】 法令違反等はなく、法的義務のない決算書の公表を行うなど、経営の透明性を高めている。 令和5年度の台風災害や令和6年度の脱線事故による運休の影響もあり、経営状況はさらに厳しいものとなっている。人員体制も含めた安全確保をしっかりと行うとともに、利用者に不便が生じないように対応していただきたい。	
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	0				
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	1				
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	▲1				
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	0				
3 財 務 状 況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 沿線市町の人口減少、少子高齢化等により乗客数が減少していたところ、令和元年度の台風・大雨災害、新型コロナウイルスの影響で観光需要の影響もあり乗客数が激減し旅客収入は大変厳しい状況となった。 その後も令和2年度から令和4年度はコロナの影響により鉄道収入が落ち込み、令和5年度の台風災害や令和6年度の脱線事故の影響もあり、さらに鉄道収入が落ち込み、鉄道事業の収支改善が困難な状態である。収支改善への対応が必要であるが、現在は、まず復旧のために安全対策を講じてまいりたい。		【コメント】 令和5年度の台風災害、令和6年度の脱線事故による運休の影響で、運輸収入の減少や企画列車の運行中止により、経営状況はさらに厳しいものとなっているが、まずは復旧にあたり安全確保をしっかりと行うとともに、利用者に不便が生じないように対応していただきたい。	
	② 経常損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	▲1				
	③ 繰越損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	▲1				
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	▲1				
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	▲1				
4 県 か ら の 支 援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	0	【説明】 県からの借入金、損失補償はないが、令和元年度から赤字補填を目的とした運行経費補助金を受けている。 新型コロナウイルス感染症の影響で観光需要の落ち込みにより乗客数が減少し、また、令和5年度の台風災害や令和6年度の脱線事故による運休により鉄道収入が減少するなど、極めて厳しい状態になっている。 県からの支援を継続して受けざるを得ないことは問題ではあるが、当面はやむを得ないと考えている。		【コメント】 脱線事故に伴う復旧工事に対する支援を沿線市町とともに進めていく。 復旧にあたり、安全性の確保が何よりも重要であるため、利用者に不便が生じないように対応しながら、安全確保をしっかりと行っていたいただきたい。	
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	▲1				
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				

評価の視点			
評価の視点	基準点※2	評価	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	4	9
2 経営体制	5	1	6
3 財務状況	5	▲3	2
4 県からの支援	5	2	7

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント	
経営健全化方針に沿った取組に努めているが、経常損益は赤字基調であり、依然として財務状況は大変厳しいものと言わざるを得ない。関与方針に基づく取組が進捗していないため、団体と県で連携して一層の経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。 なお、運営費補助等を県から受けているが、団体の特殊性を踏まえると、現時点ではやむを得ないものと考ええる。 また、人材確保の課題については、団体において早期解消に努めていただきたい。	

